

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月24日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長兼総合企画室長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	444,776	11.3	4,879	10.0	5,846	7.4
17年 3月期	399,539	5.8	4,434	54.8	5,444	40.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,274	-	35.82	-	2.9	4.3	1.3
17年 3月期	2,742	289.8	72.30	-	5.9	4.1	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 35,575,979株 17年 3月期 37,521,941株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	15.00	0.00	15.00	509	-	1.2
17年 3月期	15.00	7.50	7.50	562	20.7	1.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	138,715	42,925	30.9	1,263.65
17年 3月期	131,860	45,977	34.9	1,225.36

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 33,969,055株 17年 3月期 37,497,262株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 3,622,914株 17年 3月期 94,707株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	200,000	1,400	600	7.50	-	-
通期	445,000	3,800	1,600	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円10銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(1)-1 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第93期) (平成18年3月31日現在)		前 期 (第92期) (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		75,644	54.5	63,046	47.8	12,598
現金及び預金		10,305		11,512		1,206
受取手形		1,961		1,668		292
売掛金		46,591		39,207		7,384
商蔵品		9,767		5,997		3,769
貯蔵品		53		44		8
前渡金		3,601		1,888		1,712
前払費用		167		169		1
繰延税金資産		533		537		3
未収収益		54		47		7
短期貸付金		87		88		0
関係会社短期貸付金		30		110		80
未収入金		2,576		1,746		830
その他		148		190		42
貸倒引当金		234		162		72
固定資産		63,070	45.5	68,814	52.2	5,744
有形固定資産		36,026	26.0	43,022	32.6	6,995
建物		7,373		9,268		1,894
構築物		2,287		2,669		382
機械及び装置		2,007		2,241		234
車両運搬具		200		186		13
器具及び備品		1,838		1,789		48
土地		22,318		26,363		4,045
建設仮勘定		1		503		501
無形固定資産		2,266	1.6	2,717	2.1	451
営業権		888		1,270		381
借地権		1,127		1,064		62
ソフトウェア		147		278		130
その他		102		103		0
投資その他の資産		24,776	17.9	23,074	17.5	1,702
投資有価証券		10,763		7,700		3,062
関係会社株式		7,216		7,982		766
出資金		96		96		0
関係会社出資金		12		12		-
長期貸付金		844		902		57
関係会社長期貸付金		3,057		2,476		581
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		812		670		142
長期前払費用		35		55		20
繰延税金資産		-		1,087		1,087
差入保証金		2,422		2,371		50
その他		1,245		1,313		68
貸倒引当金		1,729		1,595		134
資産合計		138,715	100.0	131,860	100.0	6,854

(1)-1 比較貸借対照表
(負債及び資本の部)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (第93期) (平成18年3月31日現在)		前 期 (第92期) (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		85,933	62.0	73,924	56.1	12,009
支 払 手 形		9		7		2
買 掛 金		38,929		28,927		10,002
短 期 借 入 金		37,300		37,900		600
一年以内返済予定の長期借入金		1,653		1,659		5
未 払 金		2,872		3,308		436
未 払 費 用		535		485		49
未 払 法 人 税 等		2,466		206		2,259
未 払 消 費 税 等		40		155		115
前 受 金		1,429		570		859
預 り 金		118		118		0
賞 与 引 当 金		487		467		19
そ の 他		90		117		26
固 定 負 債		9,856	7.1	11,958	9.0	2,101
長 期 借 入 金		2,672		4,325		1,653
繰 延 税 金 負 債		470		-		470
再評価に係る繰延税金負債		3,091		3,793		701
役員退職慰労引当金		907		896		11
預 り 保 証 金		2,385		2,424		39
そ の 他		329		518		188
負 債 合 計		95,790	69.1	85,882	65.1	9,907
(資 本 の 部)						
資 本 金		8,132	5.9	8,132	6.2	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		7,266		7,266		-
資 本 剰 余 金 合 計		7,266	5.2	7,266	5.5	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		2,033		2,033		-
任 意 積 立 金		27,562		26,062		1,500
別 途 積 立 金		27,562		26,062		1,500
当期末処分利益(未処理損失)		1,465		3,042		4,507
利 益 剰 余 金 合 計		28,130	20.3	31,138	23.6	3,007
土 地 再 評 価 差 額 金		286	0.2	1,708	1.3	1,422
その他有価証券評価差額金		3,647	2.6	1,215	0.9	2,431
自 己 株 式		3,966	2.9	67	0.0	3,898
資 本 合 計		42,925	30.9	45,977	34.9	3,052
負 債 及 び 資 本 合 計		138,715	100.0	131,860	100.0	6,854

(1)-2 比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期 (第93期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (第92期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	444,776	100.0	399,539	100.0	45,236	11.3
売 上 原 価	415,872	93.5	371,357	92.9	44,514	12.0
売 上 総 利 益	28,904	6.5	28,182	7.1	722	2.6
そ の 他 の 営 業 収 益	3,299	0.7	3,578	0.9	278	7.8
営 業 総 利 益	32,203	7.2	31,760	8.0	443	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,324	6.1	27,325	6.8	0	0.0
営 業 利 益	4,879	1.1	4,434	1.2	444	10.0
営 業 外 収 益	1,435	0.3	1,419	0.4	15	1.1
受 取 利 息	53		69		15	
受 取 配 当 金	307		319		11	
仕 入 割 引	432		405		27	
軽 油 引 取 税 還 付 金	264		251		13	
そ の 他	376		374		1	
営 業 外 費 用	467	0.1	409	0.2	58	14.3
支 払 利 息	338		324		13	
寄 付 金	55		47		8	
そ の 他	73		37		36	
経 常 利 益	5,846	1.3	5,444	1.4	401	7.4
特 別 利 益	845	0.2	77	0.0	767	989.5
固 定 資 産 売 却 益	488		7		481	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		70		61	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	340		-		340	
そ の 他	6		-		6	
特 別 損 失	5,338	1.2	797	0.2	4,541	569.6
固 定 資 産 売 却 損	924		26		898	
固 定 資 産 除 却 損	333		305		27	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		4		3	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	850		-		850	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		301		300	
減 損 損 失	3,227		-		3,227	
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 損 失	-		142		142	
そ の 他	1		17		15	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,352	0.3	4,725	1.2	3,372	71.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,390	0.5	90	0.0	2,300	2,556.0
法 人 税 等 調 整 額	236	0.1	1,892	0.5	1,655	87.5
当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,274	0.3	2,742	0.7	4,017	-
前 期 繰 越 利 益	1,231		567		663	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,422		13		1,435	
中 間 配 当 額	-		281		281	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	1,465		3,042		4,507	

(1)-3 利益処分案比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期 (第 9 3 期) (株主総会承認予定日 平成18年 6 月29日)		前 期 (第 9 2 期) (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益(未処理損失)		1,465		3,042
任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	3,200	3,200	-	-
合 計		1,734		3,042
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	509 (1 株につき 15円00銭)		281 (1 株につき 7 円50銭)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)		30 (2)	
3. 任 意 積 立 金				
別途積立金	-	509	1,500	1,811
次 期 繰 越 利 益		1,225		1,231

(重要な会計方針)

項目	第93期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ取引 時価法	(1)デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)投資その他の資産(受益者負担金) 同左

項目	第93期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	第93期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計処理方法の変更)

第93期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は90百万円、経常利益は88百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は31億39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

第93期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第92期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「其他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「其他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当期末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ29億53百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (第93期) (平成18年3月31日現在)	前期 (第92期) (平成17年3月31日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,826百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 4,832百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,434</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,106</td> </tr> </table>	建物	226百万円	構築物	38	機械及び装置	1	土地	4,527	投資有価証券	641	計	5,434	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	1,600	預り保証金	76	計	6,106	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,459百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額を下 6,930百万円 回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価格の合計額との差額</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,371</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,908</td> </tr> </table>	建物	245百万円	構築物	39	機械及び装置	1	土地	4,752	投資有価証券	333	計	5,371	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	2,400	預り保証金	78	計	6,908
建物	226百万円																																												
構築物	38																																												
機械及び装置	1																																												
土地	4,527																																												
投資有価証券	641																																												
計	5,434																																												
短期借入金	3,630百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	800																																												
長期借入金	1,600																																												
預り保証金	76																																												
計	6,106																																												
建物	245百万円																																												
構築物	39																																												
機械及び装置	1																																												
土地	4,752																																												
投資有価証券	333																																												
計	5,371																																												
短期借入金	3,630百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	800																																												
長期借入金	2,400																																												
預り保証金	78																																												
計	6,908																																												

当期（第93期） （平成18年3月31日現在）	前期（第92期） （平成17年3月31日現在）																																																																																		
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																																																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> </table>	建物	31 百万円	構築物	1	土地	1,636	投資有価証券	509	計			2,178	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> </table>	建物	83 百万円	構築物	1	土地	1,840	投資有価証券	287	計			2,211																																																										
建物	31 百万円																																																																																		
構築物	1																																																																																		
土地	1,636																																																																																		
投資有価証券	509																																																																																		
計																																																																																			
	2,178																																																																																		
建物	83 百万円																																																																																		
構築物	1																																																																																		
土地	1,840																																																																																		
投資有価証券	287																																																																																		
計																																																																																			
	2,211																																																																																		
4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。																																																																																		
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります	5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td></tr> <tr><td></td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td></tr> <tr><td></td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td></td><td>未払金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td></td><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table>	流動資産	受取手形	13 百万円	売掛金	284	未収収益	29	未収入金	7	その他	35	固定資産				投資その他の資産			その他	13	流動負債				買掛金	149		未払金	584		未払費用	1		その他	27	固定負債				その他	105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td></tr> <tr><td></td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td></tr> <tr><td></td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td></td><td>未払金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td></td><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table>	流動資産	受取手形	7 百万円	売掛金	338	未収収益	22	未収入金	8	その他	28	固定資産				投資その他の資産			その他	1	流動負債				買掛金	432		未払金	630		未払費用	6		その他	32	固定負債				その他	163
流動資産		受取手形	13 百万円																																																																																
		売掛金	284																																																																																
		未収収益	29																																																																																
		未収入金	7																																																																																
	その他	35																																																																																	
固定資産																																																																																			
	投資その他の資産																																																																																		
	その他	13																																																																																	
流動負債																																																																																			
	買掛金	149																																																																																	
	未払金	584																																																																																	
	未払費用	1																																																																																	
	その他	27																																																																																	
固定負債																																																																																			
	その他	105																																																																																	
流動資産	受取手形	7 百万円																																																																																	
	売掛金	338																																																																																	
	未収収益	22																																																																																	
	未収入金	8																																																																																	
	その他	28																																																																																	
固定資産																																																																																			
	投資その他の資産																																																																																		
	その他	1																																																																																	
流動負債																																																																																			
	買掛金	432																																																																																	
	未払金	630																																																																																	
	未払費用	6																																																																																	
	その他	32																																																																																	
固定負債																																																																																			
	その他	163																																																																																	
6. 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株	6. 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株																																																																																		
7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,622,914株であります。	7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。																																																																																		
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,361百万円であります。	8.																																																																																		

当期（第93期） （平成18年3月31日現在）	前期（第92期） （平成17年3月31日現在）																				
<p>9. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">宮城ネットワーク㈱ 1,624百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (945千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート㈱</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)	カメイオート㈱	289	カメイオート北海道㈱	156	(有)エヌエス設計	6	計	564	<p>9. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">宮城ネットワーク㈱ 1,837百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">41百万円 (387千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート㈱</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)	カメイオート㈱	275	カメイオート北海道㈱	190	(有)エヌエス設計	24	計	533
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)																				
カメイオート㈱	289																				
カメイオート北海道㈱	156																				
(有)エヌエス設計	6																				
計	564																				
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)																				
カメイオート㈱	275																				
カメイオート北海道㈱	190																				
(有)エヌエス設計	24																				
計	533																				

(損益計算書関係)

当期（第93期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前期（第92期） （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）																																																														
<p>1. 低価法による評価減の金額206百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	受取利息	26百万円	受取配当金	205	その他	53	給料手当	6,530百万円	賞与	882	賞与引当金繰入額	487	退職給付費用	336	貸倒引当金繰入額	339	運搬費	2,692	施設賃借料	2,695	減価償却費	1,987	諸手数料	3,527	建物	435百万円	機械及び装置	27	その他	26	計	488	<p>1. 低価法による評価減の金額110百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,376百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	受取利息	38百万円	受取配当金	227	その他	43	給料手当	6,376百万円	賞与	870	賞与引当金繰入額	467	退職給付費用	324	貸倒引当金繰入額	445	運搬費	2,574	施設賃借料	2,892	減価償却費	2,226	諸手数料	3,307	機械及び装置	6百万円	その他	0	計	7
受取利息	26百万円																																																														
受取配当金	205																																																														
その他	53																																																														
給料手当	6,530百万円																																																														
賞与	882																																																														
賞与引当金繰入額	487																																																														
退職給付費用	336																																																														
貸倒引当金繰入額	339																																																														
運搬費	2,692																																																														
施設賃借料	2,695																																																														
減価償却費	1,987																																																														
諸手数料	3,527																																																														
建物	435百万円																																																														
機械及び装置	27																																																														
その他	26																																																														
計	488																																																														
受取利息	38百万円																																																														
受取配当金	227																																																														
その他	43																																																														
給料手当	6,376百万円																																																														
賞与	870																																																														
賞与引当金繰入額	467																																																														
退職給付費用	324																																																														
貸倒引当金繰入額	445																																																														
運搬費	2,574																																																														
施設賃借料	2,892																																																														
減価償却費	2,226																																																														
諸手数料	3,307																																																														
機械及び装置	6百万円																																																														
その他	0																																																														
計	7																																																														

当期（第93期） （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	前期（第92期） （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）																																																										
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">資産名称及び場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS（宮城県仙台市他）56件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）17件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗（宮城県柴田郡）3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産（宮城県仙台市他）2件</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他（宮城県仙台市他）36件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p>	土地	919百万円	その他	4	計	924	建物	112百万円	構築物	30	解体費用	160	その他	29	計	333	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS（宮城県仙台市他）56件	土地及び建物等	1,711	食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）17件	土地及び建物等	843	その他の事業	小売店舗（宮城県柴田郡）3件	土地及び建物等	32	賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）2件	土地及び建物	21	遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）36件	土地及び建物等	619	<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table> <p>7. 貸倒引当金繰入額 主なものは、関係会社長期貸付金等に引当てた300百万円であります。</p> <p>8.</p>	建物	13百万円	土地	10	その他	2	計	26	建物	122百万円	構築物	59	解体費用	70	その他	52	計	305
土地	919百万円																																																										
その他	4																																																										
計	924																																																										
建物	112百万円																																																										
構築物	30																																																										
解体費用	160																																																										
その他	29																																																										
計	333																																																										
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
エネルギー事業	SS（宮城県仙台市他）56件	土地及び建物等	1,711																																																								
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）17件	土地及び建物等	843																																																								
その他の事業	小売店舗（宮城県柴田郡）3件	土地及び建物等	32																																																								
賃貸資産	賃貸不動産（宮城県仙台市他）2件	土地及び建物	21																																																								
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）36件	土地及び建物等	619																																																								
建物	13百万円																																																										
土地	10																																																										
その他	2																																																										
計	26																																																										
建物	122百万円																																																										
構築物	59																																																										
解体費用	70																																																										
その他	52																																																										
計	305																																																										

<p style="text-align: center;">当期（第93期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">前期（第92期） （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32億27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物8億41百万円、構築物2億99百万円、土地19億51百万円、その他1億35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）7.44%で割り引いて算定しております。</p>	

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

第92期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び第93期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 (第 9 3 期) (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前期 (第 9 2 期) (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	177百万円	未払事業税	38百万円
共済会等留保金	96	共済会等留保金	98
賞与引当金	196	賞与引当金	188
役員退職慰労引当金	365	役員退職慰労引当金	361
貸倒引当金	656	貸倒引当金	619
投資有価証券	1,128	投資有価証券	785
有形固定資産	1,575	未払退職金	2
その他	216	税務上の繰越欠損金	207
繰延税金資産小計	4,414	その他有価証券評価差額金	40
評価性引当額	2,905	その他	142
繰延税金資産合計	1,508	繰延税金資産合計	2,486
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,445	その他有価証券評価差額金	861
繰延税金負債合計	1,445	繰延税金負債合計	861
繰延税金資産の純額	63	繰延税金資産の純額	1,624
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	3,091	土地再評価差額金	3,793
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	6.7	住民税均等割	1.9
評価性引当額	141.4	その他	1.0
その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.2		

(1株当たり情報)

当期 (第 9 3 期) (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前期 (第 9 2 期) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円65銭	1株当たり純資産額	1,225円36銭
1株当たり当期純損失金額	35円82銭	1株当たり当期純利益金額	72円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (第 9 3 期) (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前期 (第 9 2 期) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,274	2,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(30)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,274	2,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,575	37,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補（平成18年6月29日付）

こ やま たかし
小 山 孝（現 小山税理士事務所所長）

(2) 退任予定取締役（平成18年6月29日付）

さかした しょういち
取締役 坂 下 昭 一

ひらいそ かず お
取締役 平 磯 和 夫

(3) 退任予定監査役（平成18年6月29日付）

ど い よしみつ
監査役 土 井 嘉 光

以上